

# 資料5

## 令和5年度 進行管理表抜粋(主な動きがあったところ、KPIに影響したところ)

No.	事業	担当課	評価	令和5年度の実績	令和6年度の取組方針	施策の方向
1	こども医療費助成	健康こども課	A	18歳年度末までを対象に実施。令和5年10月から、対象者全員の通院・入院自己負担金と入院時の食事療養費について無料とした。これにより助成額は令和4年度の約1.3倍となった。 実績:乳幼児入院49件、252日 小中高入院56件、323日 乳児通院1,225件、1,691日 幼児通院10,249件、13,516日 小中高通院21,139件、26,807日	年間を通じ高校生世代までの医療費が無料となり、例年よりも増額が見込まれる。 医療費の経済的負担の緩和を図っていく。 令和6年度予算 役務費(手数料)5,097千円、扶助費(助成額)82,974千円	子育て支援の充実
12	広域婚活事業	健康こども課	A	静岡県と県内35市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」の活動に協力をした。 広報もりまちやLINEでPRを積極的に行うとともに、町内企業へ訪問し社内広報の協力をお願いした。また、令和5年9月には森町で出張登録相談会を開催、令和6年3月には川根本町との連携イベントが開催され、2組のマッチングが成立した。 令和6年3月末の森町民会員数:男性9名(30代3名、40代2名、50代4名)、女性2名(20代1名、30代1名)	静岡県と県内35市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」のお相手探しやお見合い機能等を積極的にPRしていく。 今年度も森町内で出張登録相談会、ふじのくに出会いサポートセンターとの連携イベントを開催予定 【R4.4.1～R6.3.31 県全体】 申込件数:63,217件 お見合い成立件数:5,130件 交際成立件数:268件 成婚件数:45件	若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起
15	結婚新生活支援に関する事業の創設と推進	定住推進課	B	●森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施した。 ・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方又はいずれかが40歳未満の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費等)について補助を行う。上限30万円 ・「結婚新生活支援補助金」R5.3.1～R6.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が共に39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦共に39歳以下の場合は上限30万円、夫婦共に29歳以下の場合は上限60万円 ●上記対象者に電動アシスト自転車の無料貸出(6か月)を実施している。 【実績】「森町新婚さん応援金」:18組 応援金額 5,232,000円 「結婚新生活支援補助金」:5組 補助金額 1,614,000円	森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施する。 ・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方又はいずれかが40歳未満の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費等)について補助を行う。上限30万円 ・「結婚新生活支援補助金」R6.1.1～R7.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が共に39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦共に39歳以下の場合は上限30万円、夫婦共に29歳以下の場合は上限60万円  新婚家庭へ電動アシスト自転車の貸出しを行う(1組6か月間)。	若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起
33	自転車を活用した観光振興	産業課 政策企画課	A	令和5年度における貸し出し台数は、遠州森駅が普通自転車127台、電動アシスト自転車209台となっている。アクティ森は、マウンテンバイク196台、E-bikeが179台となっている。 また、森町観光協会や町内事業所と連携し、電動アシスト自転車の普及とレンタサイクル利用促進を図るため、電動アシスト自転車の特別試乗会をアクティ森において実施した(参加者122名、8割が町外からの参加)。	観光協会と連携し、電動アシスト自転車を活用したレンタサイクル事業で、町内周遊観光の促進につなげる。 横浜市みなとみらいで電動アシスト自転車を展示する「Yamaha E-Ride Base」が6月にオープンした。森町からは町長がオープン記念イベントに参加し、森の茶の一煎茶パックや観光パンフレットを配布してPRした。同施設では、森町の風景やe-Bikeの歴史をまとめた動画「PEDALING MORI(ペダリング モリ)」が常時上映されているほか、森の茶の呈茶サービスが行われている。	「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大

No.	事業	担当課	評価	令和5年度の実績	令和6年度の方針	施策の方向
42	友好都市交流事業	学校教育課 社会教育課 産業課	A	<p>(学校教育課) 令和5年度は第17回目の派遣の年となり、8月2日から8月4日までの日程で、小学生6名・中学生4名・引率者5名で訪問をし、合同合宿をととして一層の親睦を深めた。</p> <p>(産業課) ・北海道森町→桜まつりへの訪問と、森町産業祭への招待を行い、歓迎交流会及び物産販売を実施した。 ・小田原市→小田原かまぼこ桜まつりへ参加し、お茶、和菓子、次郎柿ワインなどの特産品のPRを実施した。 ・江東区→江東区民まつり中央まつりへ参加し、お茶、和菓子、クラウンメロン、梨ビールなどの特産品のPRを実施した。 ・小京都関係→全国京都会議(兵庫県たつの市)へ参加した。</p> <p>(社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は4人の研修生を受け入れた。『石松カップ・かわせみカップ』(主催:森FC)では東京都江東区のサッカーチームの参加があった。</p>	<p>(学校教育課) 令和6年度は第17回目の受入れの年となり、7月30日から8月1日までの日程で、小学生6名・中学生4名・引率者5名の受入れをし、合同合宿をととして一層の親睦を深める。</p> <p>(産業課) 前年度に引き続き、北海道森町、神奈川県小田原市、東京都江東区、全国京都会議を中心に、友好都市交流に向けての準備を進める。</p> <p>(社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は、今年度、北海道森町へ女性研修生を派遣する。</p>	広域交流ネットワークの形成
44	急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課	B	<p>茶業振興協議会(主催)、森町観光協会(後援)で、「遠州森の茶」のブランドの確立と知名度アップを図るため、新茶で茶ちゃCHA!キャンペーンを実施した。新茶を購入された方へ専用はがきを配布し、抽選で200名の方に森町特産品のとうもろこし1箱をプレゼントし、ブランド及び知名度の向上を図った(9,650名応募)。</p> <p>町内小学校の5年生を対象として、「お茶の淹れ方教室」を開催した。また、森小学校の生徒に向けて、森町のお茶について授業で話をし、一煎茶パックを配布することで、家庭でお茶を淹れて飲むように取り組んだ。はたちの集いにおいて、20歳の門出を祝してお茶と急須セットの配布や、各種イベントに出展し、遠州森の茶をPRした。</p>	<p>茶業振興協議会(主催)、森町観光協会(後援)で、「遠州森の茶」のブランドの確立と知名度アップを図るため、新茶で茶ちゃCHA!キャンペーンを実施する。新茶を購入された方へ専用はがきを配布し、抽選で200名の方に森町特産品のとうもろこし1箱をプレゼントし、ブランド及び知名度の向上を図っていく。</p> <p>職員に対してお茶の淹れ方教室を実施し、森町役場へ来庁する際にPRできるようにお茶の淹れ方教室を実施する。</p> <p>浜名湖花博や、北海道さくらまつりなどのイベントにおいても遠州森の茶のPRを実施する。</p> <p>茶業振興協議会で、11月に台湾で開催される「台湾茶業博覧会2024」へ出展し、販路拡大への機運の向上を図るとともに、台湾における茶業の趣向や茶の輸出に必要な手続、栽培方法について調査研究し、併せて遠州森の茶をPRする。</p>	地域ブランドの創造・プロモーション
49	田舎の良さのPR事業(森町独自の魅力発信プロモーション)	政策企画課 産業課 定住推進課	A	<p>(産業課) 森町観光協会と連携して、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)を活用した森町の観光に関する情報発信を実施した。</p> <p>(定住推進課) 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊員によるソーシャルネットワークサービスを活用した定期的な活動報告及び田舎暮らしの魅力について発信した。田舎暮らしを体験し、魅力を知ることのできる移住交流イベントや、田舎暮らしに役立つ知識を得るためのワークショップ等を開催した。</p>	<p>(政策企画課) 森町が持つ強みや地域資源をはじめとする多様な魅力を町内外に効果的に発信し、認知度・知名度の向上を図るとともに、交流人口及び移住定住人口の拡大並びにシビックプライドの醸成を目指すため、シティプロモーションに係る基本的な方向性を明確にする(仮称)森町プロモーション戦略を策定する。</p> <p>(産業課) 森町観光協会と連携して、森町観光協会ホームページやSNS等を活用した森町の観光に関する情報発信を実施する。</p> <p>(定住推進課) ソーシャルネットワークサービスやホームページなどインターネット上での配信に限らず、移住相談会、セミナー、交流イベントや会議等のあらゆる機会、テキスト、画像、動画等を活用した田舎の魅力発信を図っていく。360°CVRカメラを使用し、森町暮らしを実感できるサイトを構築して広く田舎暮らしの魅力を発信する。</p>	地域の魅力発信・プロモーション

No.	事業	担当課	評価	令和5年度の実績	令和6年度の方針	施策の方向
56	待機児童ゼロ対策事業	健康こども課	A	令和5年4月1日時点の待機児童数は0人となり、待機児童を解消することができた。保育需要の増加傾向が続く状況において、受け皿確保のため民間事業者による認可保育所新規開所の支援を行い、令和5年4月から保育定員が70人増加した。	待機児童の解消が図られたため、今後は潜在的な待機児童の解消を図っていく。今後も保育需要の動向や未就学児童人口の推計をみながら、多様化する保育ニーズへの対応や保育需要に沿った保育サービスの拡充を図っていく。	働きやすさの向上
59	共働き世帯への支援、ひとり親世帯への支援	健康こども課	A	児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施。 また、幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上の児童の給食費等を助成した。 物価高騰等の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯に児童1人当たり5万円)を給付した。	令和5年度に引き続き、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施する。 また、幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上の児童の給食費等を助成する。	働きやすさの向上
70	ふじのくにのフロンティアを拓く取組の推進	政策企画課 産業課	A	企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図った。 森掛川IC周辺地域の開発可能性調査と遠州森町PA周辺開発課題整理業務を実施した。(森掛川IC周辺については、令和4年度からの繰越し) 中川下工業専用地域への企業誘致を図るため、町道太田川圃場南4号線の延伸の用地買収や測量設計を実施した。 第3期計画地域循環共生圏認定について、県との意見交換会及び他市町との事務レベルでの情報交換会を実施した。	観光振興や企業誘致の観点から県と連携し、ふじのくにフロンティアを拓く取組を検討する。 企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図る。 太田川圃場南4号線整備事業の推進を図る。 第3期計画地域循環共生圏認定について、県や他市町と意見交換を実施し、認定に向けた共通課題を整理する。	起業創業、新産業の進出等の支援
83	移住定住に関する情報発信と相談・受入れ支援	定住推進課	A	町、県、関連団体、民間のサイトなどのインターネット媒体に加え、対面で実施できるあらゆる機会での積極的なPRを推進した(大阪1回、東京7回、名古屋1回の計9回の相談会を開催)。 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊と連携し、漏れのない移住希望者対応を図ることで、前年に比べ28.5%の相談件数増加につながった。	移住者の期待と現実のギャップを埋めるため、地域のガイドブックを作成する。町内会費やごみ出し、環境美化活動などの地域の"しきたり"を明文化する。ルールを記載し、チェック形式とし、地域へ移住してやっていけるかの判断材料としてもらう。 町、県、関連団体のサイトや民間のプラットフォームなどインターネット媒体を活用した積極的なPRを推進する。また、各種移住相談フェアや首都圏でのテーマをこぼしたセミナーの開催、静岡県移住相談センター(東京都)での個別相談会を開催することで相談件数を増やし、移住者の増加につなげる。 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊と連携し、移住希望者への漏れのないきめ細やかな対応を図る。	定住環境としての魅力向上と移住促進
84	空き家・空き地の利活用の促進 (空き家・空き地バンク、移住コーディネーター)	定住推進課	A	大事な家を空き家にしないために、家族等で話し合うツールとして、空き家の決断シートを作成した。活用方法や、決断後の次の行動、相談窓口、活用事例等をパンフレットにして記載している。 空き家等利活用推進補助金制度の積極的な活用推進と空き家情報をデータベース化することで、空き家空き地バンク登録物件の増加につなげた。 空き家空き地の利活用について広報啓発することで流通性の高い優良物件の情報収集を行い昨年度と比べ倍の登録件数となった。 ・空き家等利活用推進補助金: 交付9件 交付額1,515千円 ・空き家バンク実績: 申請31件、登録25件、成約7件(賃貸7、売買2) 地域おこし協力隊や移住コーディネーターと協力し独自に空き家調査を行うことで利活用可能物件の掘り起こしをした。	空き家等利活用推進支援事業費補助金制度の積極的な活用を促進することで空き家・空き地バンク制度を推進する。 より流通性の高い優良物件の情報収集及び物件登録を図るため、データベース化した空き家情報による実態調査を地域おこし協力隊や移住コーディネーターと協力して行い、物件の利活用の取り組みを推進する。 空家等管理活用支援法人の指定を行い、民間の空き家相談窓口を開設することで、積極的な利活用に向けた所有者の意識向上につなげる。	定住環境としての魅力向上と移住促進



No.	事業	担当課	評価	令和5年度の実績	令和6年度の取組方針	施策の方向
91	小中学校跡地利活用の充実	財政課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5.4 第1回森町小中学校跡地利活用庁内検討委員会開催</li> <li>・R5.7 第2回森町小中学校跡地利活用庁内検討委員会開催</li> <li>・R5.4 第1回森町小中学校跡地利活用検討委員会開催</li> <li>・R5.8 第2回森町小中学校跡地利活用検討委員会開催</li> <li>・R6.2 第3回森町小中学校跡地利活用検討委員会開催</li> <li>・R5.5 学校跡地現地見学会開催</li> <li>・R5.5 サウンディング型市場調査開催</li> <li>・R5.9 事業者公募資料公開</li> <li>・R6.1 森町小中学校跡地利活用事業に係る事業者選定結果通知</li> <li>・R6.3 地域説明会開催(旧泉陽中学校)</li> <li>・利活用事業者の公募を実施し、旧泉陽中学校及び旧三倉小学校の優先交渉事業者が決定した。</li> <li>・利活用事業者決定に伴い、旧泉陽中学校の利活用について地域説明会を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6.6 旧泉陽中学校の利活用事業者と事業実施協定を締結</li> <li>・R6.7 旧泉陽中学校の土地賃貸借契約及び建物使用賃貸借契約を締結</li> <li>・R6.9 旧泉陽中学校の災害協定を締結予定</li> <li>・旧泉陽中学校について、地域開放は令和7年3月31日まで引き続き町が主導で行うが、4月以降は事業者主導となるため、適切に施設開放ができるよう引き継ぐ。</li> <li>・旧泉陽中学校の維持管理のため契約している業者を事業者へ引継ぎ、適切に維持管理されるよう引き継ぐ。</li> <li>・旧泉陽中学校の事業開始(R7.4.1～)までの準備期間に必要なサポートを行う。</li> <li>・旧三倉小学校については、避難所及びヘリポートの課題を整理し、事業開始までのスケジュールを事業者と共有した上で進める。</li> <li>・旧天方小学校の利活用について、方向性の進捗に合わせた対応を進める。</li> </ul>	町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政経営
95	マイナンバーカード取得・活用促進	住民生活課 政策企画課	A	<p>(政策企画課) 令和5年4月に総務省の「自治体 DX 推進計画」において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた26手続について、ぴったりサービスでの申請受付を開始した。</p> <p>(住民生活課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6.3.31現在 交付枚数 14,519枚 交付率 83.3%</li> <li>・毎週水曜日夜間開庁、毎月最終日曜日午前中日曜開庁の実施(マイナンバーカードの交付・申請補助・マイナポイント申込支援)</li> <li>・来庁困難な個人を対象とした出張申請実施(個人宅4件・施設3件)</li> <li>・申請者への受取勧奨通知の発送(125件)</li> <li>・マイナポイント申込支援(9月末まで)、健康保険証申込や公金受取口座登録支援</li> <li>・回覧、広報紙への掲載及び森町公式ライン、同報無線による広報</li> <li>・コンビニ交付サービスの周知(窓口用封筒への掲載・窓口での案内)</li> <li>・転入転出ワンストップサービスの周知</li> <li>・スマホ用電子証明書対応のための条例改正</li> </ul>	<p>(政策企画課) 令和6年10月から汎用電子申請サービスにマイナンバーカードによる本人確認の機能を追加し、マイナンバーカードの利用シーン拡大を目指す。</p> <p>(住民生活課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週水曜日夜間開庁の実施(マイナンバーカードの交付・申請補助・健康保険証申込や公金受取口座登録支援)</li> <li>・来庁困難な個人や希望する企業や団体を対象とした出張申請の実施</li> <li>・申請者への受取勧奨通知の発送</li> <li>・回覧、広報紙への掲載及び森町公式ライン、同報無線による広報</li> <li>・コンビニ交付サービスの周知</li> <li>・転入転出ワンストップサービスの周知</li> <li>・マイナンバーカード交付管理システムの導入</li> <li>・マイナンバー関連業務の委託についての検討</li> </ul>	町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政経営